

要旨

1. 目的 本研究の目的は、終末期がん患者の療養場所選択に関する意思決定前後の関連要因と、遺族が抱く後悔との関係を明らかにすることである。

2. 方法 研究デザインは、量的横断研究である。研究協力施設に、死別後経過年数が半年以上、3年未満の遺族を選定依頼し、1110名を対象に無記名自記式質問紙調査を行い、有効回答332名（うち完全回答190名）を分析の対象とした。意思決定過程の要因、根治を目指した治療中止という選択の要因について、探索的因子分析を行った。抽出された概念、意思決定の関連要因に関する既存の尺度とホスピス・緩和ケア病棟のケアに対する評価尺度 (Morita et al. 2004) を説明変数、ホスピス・緩和ケア病棟への移行時の意思決定に対する遺族の後悔尺度 (Shiozaki et al. 2008) を目的変数とし、療養場所別の遺族の後悔得点の差、意思決定の方法別の遺族の後悔得点の差、後悔と意思決定の関連要因を明らかにするため、分散分析、共分散構造分析を用いて分析を行った。

3. 結果 療養場所別に「緩和ケア病棟またはホスピス」「在宅」「その他の病院あるいは施設」の3群間で後悔得点を比較した結果、「その他」群は「緩和ケア病棟またはホスピス」群よりも後悔得点が有意に高かった ($p=0.023$)。意思決定の方法別にみた後悔得点は、医師が主体的に決めた *passive role* 群が患者や家族が主体的に決めた *positive role* 群・医師と協働で決めた *shared role* 群よりも有意に高かった (vs *positive role* 群 $p=0.004$, vs *shared role* 群 $p=0.014$)。共分散構造分析の結果 ($CFI=0.901$, $RMSEA=0.064$)、意思決定に対する遺族の後悔は意思決定プロセスによって生じた『Uncertainty (不確かさ)』との関連が大きかった (パス係数=0.76, $p<0.001$)。不確かさは、価値の明確化と効果的な決定から負の直接効果を受け、効果的な決定に最も影響力をもつのは療養場所に対する明確な意向であった。十分な情報は意向の明確化へ負の直接効果 (-0.37) をもつが、価値の明確化を経た十分な情報から療養場所に対する明確な意向への間接効果は正 (0.5372) であった。

4. 結論 後悔得点に最も影響力が強いのは不確かさであり、選択肢の利益・不利益を知った上で、判断基準としての価値観が明確になることにより、意向の明確化につながることで不確かさを減らすことと関連が大きいことが明らかとなった。